

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1203-2		事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業				事業期間			平成14年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		こども未来部				担当課・担当係			子育て世代包括支援センターこども家庭係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	12	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	3	項	3	目	2	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 小牧市子ども・子育て支援事業計画							対象 (何・誰を対象に)		ファミリー・サポート依頼会員及び援助会員										
	目的 (何のために)	児童の保護者が、仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境づくり及び家庭での育児への支援の強化を図るため、育児援助を受けたい者(依頼会員)と育児援助を行いたい者(援助会員)からなる会員をボランティアとして組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を行う。 ※依頼会員:市内に在住、在勤又は在学し、小学校まで(身体障害手帳又は療育手帳所持者は18歳まで)の児童を養育している者 ※援助会員:市内に居住する20歳以上の者 ※両方会員:依頼会員と援助会員の両方に登録している者							内容 (どのような方法で)		○依頼会員と援助会員のコーディネートや、援助会員の資質向上を図るための講習会を開催、PRリーフレットの作成を行う。 ○援助会員の登録を増やすため、多角的なPR方法を実施し、また地区民協での周知活動に努めた。 ※人件費(算定基準額)の1/3が国庫補助、1/3が県費補助対象。										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	608	726	698	694	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)		608	726	698	694		
			対前年比		%	—	119.41%	96.14%	99.43%	
		予算額		千円	1,118	1,031	966	1,057	1,141	
	人件費	正規職員		人	0	0	0	0		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	0	0		
		その他職員		人	2	2	2	2		
		その他職員(時給×時間)		千円	4903	5112	5205	5301		
		計(B)		千円	4,903	5,112	5,205	5,301		
	事業費合計(C=A+B)			千円	5,511	5,838	5,903	5,995		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	児童虐待の解消率	%	↗	92.9	89.0			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	ファミリー・サポート・センター 援助会員数	人	目標	120	120	120	120	120
				実績	94	108	113	121	
		ファミリー・サポート・センター 依頼会員数	人	目標	220	220	220	220	220
				実績	203	204	216	246	
	活動指標	ファミリー・サポート・センター 利用延べ回数	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	246	430	523	523	
		講習会開催数	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	2	10	11	15	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	203	204	216	220	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	27,147	28,617	27,328	27,250			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	ファミリー・サポート・センター事業の周知を図ってきたことにより、会員数及び利用回数ともに増加している。今後は、令和6年度より利用料を一部助成することもあり、今後さらに利用回数の増加に繋げるとともに、地域における援助活動を行っていく。 なお、預かる児童やその保護者に配慮が必要なケースが増えているため、一部の援助会員に依頼が偏ってしまう傾向がある。これを改善するため、子育て支援室で実施している事業に援助会員にも参加してもらうなどの方法で、援助会員のスキルを向上させる取り組みを行っている。	今後の実施内容・今後の改善内容	今後も周知活動が続けていくとともに、まだファミリー・サポート・センターを知らない市民、また利用のない依頼会員の利用方法の周知に特に力を入れていく。また交流会などを実施し、安心してファミリー・サポート・センターを利用していただけるようにする。 相談を受けた場合は、保育園入園、児童クラブ、放課後デイサービスなどの利用も含めて、最適な支援方法を提案する中で、ファミリー・サポート・センター事業も周知し、利用につなげていく。				
	改善の有無	有	事務事業評価	千円 節 細節 細々節				
これまでの改善内容	令和5年7月から一時預かり事業の利用料金を700円/時から400円/時に引き下げたため、ファミリー・サポート・センター事業の利用料と差が生じたことから、本事業においても、生活保護受給世帯・市県民税非課税世帯・児童扶養手当受給世帯に該当する依頼会員に対し、市が利用1時間あたり300円を助成する助成制度を整備を検討し、令和6年度より開始した。(60千円(200時間分)予算措置済)							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	国・県の補助対象事業であり、他の子育て施策も含めて最適な支援を提案していくためには、コーディネートの窓口を市が担当する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	対象市民(会員)の数はさほど多くはないが、子どもの送迎の援助については、休廃止した場合には代替できない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	ファミリー・サポート・センターは土日も開所しているので、2人体制で実施している。その人件費を削減することはできないが、ファミリー・サポート・センター事業にかかる業務を効率化しつつ、一時預かりや子育て支援室の相談などの業務も併せて行うことで、一時預かりにかかる業務等の増加に対応していく。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	類似事業や委託できる外部の事業者がいらない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担については、他の子育て支援施策と比較し、令和6年度より見直したところであり、適正であると考えている。